

平成29年度決算について

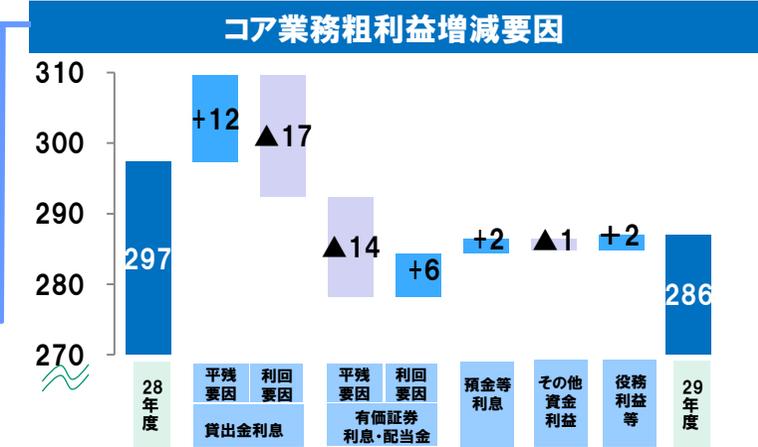
平成30年5月9日



平成29年度決算サマリー

【単体】 金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	平成28年度 実績	平成29年度 実績	増減
業務粗利益	282	296	▲ 14
うち資金利益	276	264	▲ 12
うち役員利益	23	25	▲ 1
うち国債等債券損益 ①	▲ 29	8	▲ 38
うち金融派生商品損益※ ②	14	1	▲ 13
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ① - ②)	297	286	▲ 10
経費	233	222	▲ 11
うち人件費	120	117	▲ 3
うち物件費	97	90	▲ 7
コア業務純益	63	64	▲ 1
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	▲ 2	▲ 2
業務純益	48	77	▲ 28
臨時損益	17	▲ 7	▲ 24
うち不良債権処理額 ④	0	12	▲ 11
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	4	—	▲ 4
うち償却債権取立益等 ⑥	4	1	▲ 2
うち株式等損益 ⑦	3	3	0
経常利益	65	69	▲ 3
特別損益	▲ 0	▲ 0	0
税引前当期純利益	64	69	▲ 4
法人税等	12	18	▲ 5
当期純利益	52	51	▲ 1
信用コスト ③+④-⑤-⑥	▲ 8	8	▲ 16
有価証券関連損益 ①+②+⑦	▲ 11	13	▲ 24
コアOHR	78.6%	77.4%	▲ 1.2%
経常収益	430	387	▲ 43



コア業務純益 前年度比+1億円

前年度に比し、資金利益が12億円減少するなどコア業務粗利益は10億円減少したが、経費が11億円減少したため、コア業務純益は+1億円の64億円となった

	28年度		29年度		実態増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	▲ 8	▲ 8	8	8	16
一般貸倒引当金繰入額	—	▲ 11	▲ 2	▲ 2	9
不良債権処理額	0	7	12	12	4
個別貸倒引当金繰入額	—	7	10	10	2
貸出金償却等	0	0	2	2	1
貸倒引当金戻入益	4	—	—	—	—
償却債権取立益等	4	4	1	1	▲ 2

当期純利益 前年度比▲1億円

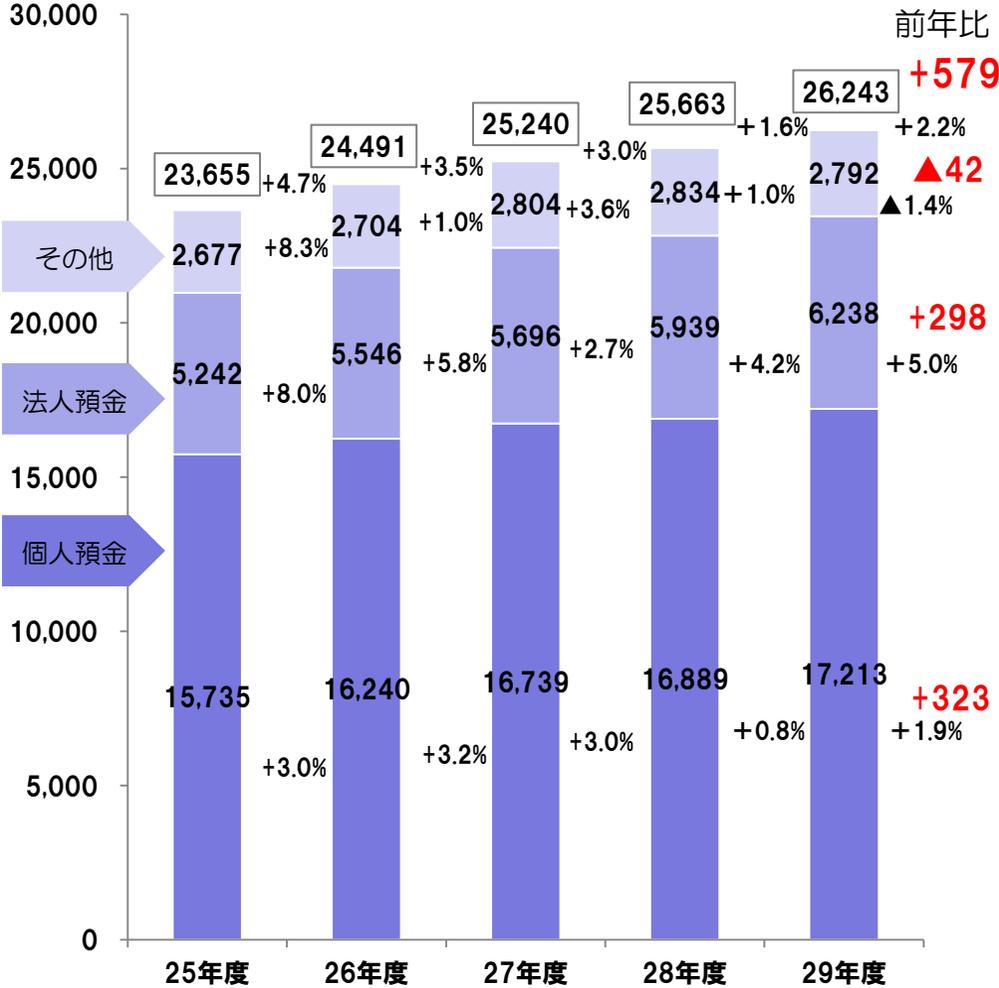
前年度に比し、信用コストが16億円増加したものの、有価証券関連損益が24億円増加したことなどにより、当期純利益は▲1億円の51億円と、前年並みの水準となった

※有価証券関係の金融派生商品損益であり、コア業務粗利益から控除

預金・個人預り資産の状況

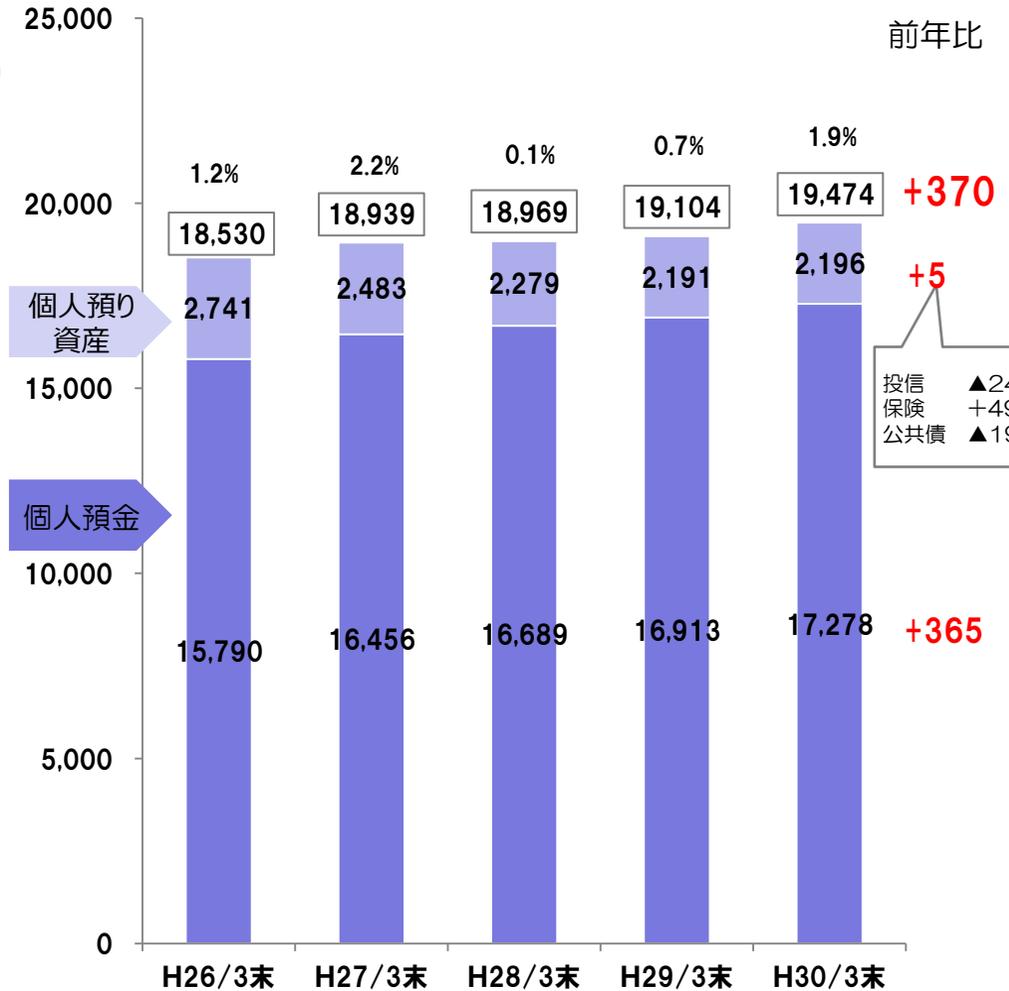
総預金(含む譲渡性預金)平残推移

金額単位：億円



個人預金+個人預り資産残高推移

金額単位：億円

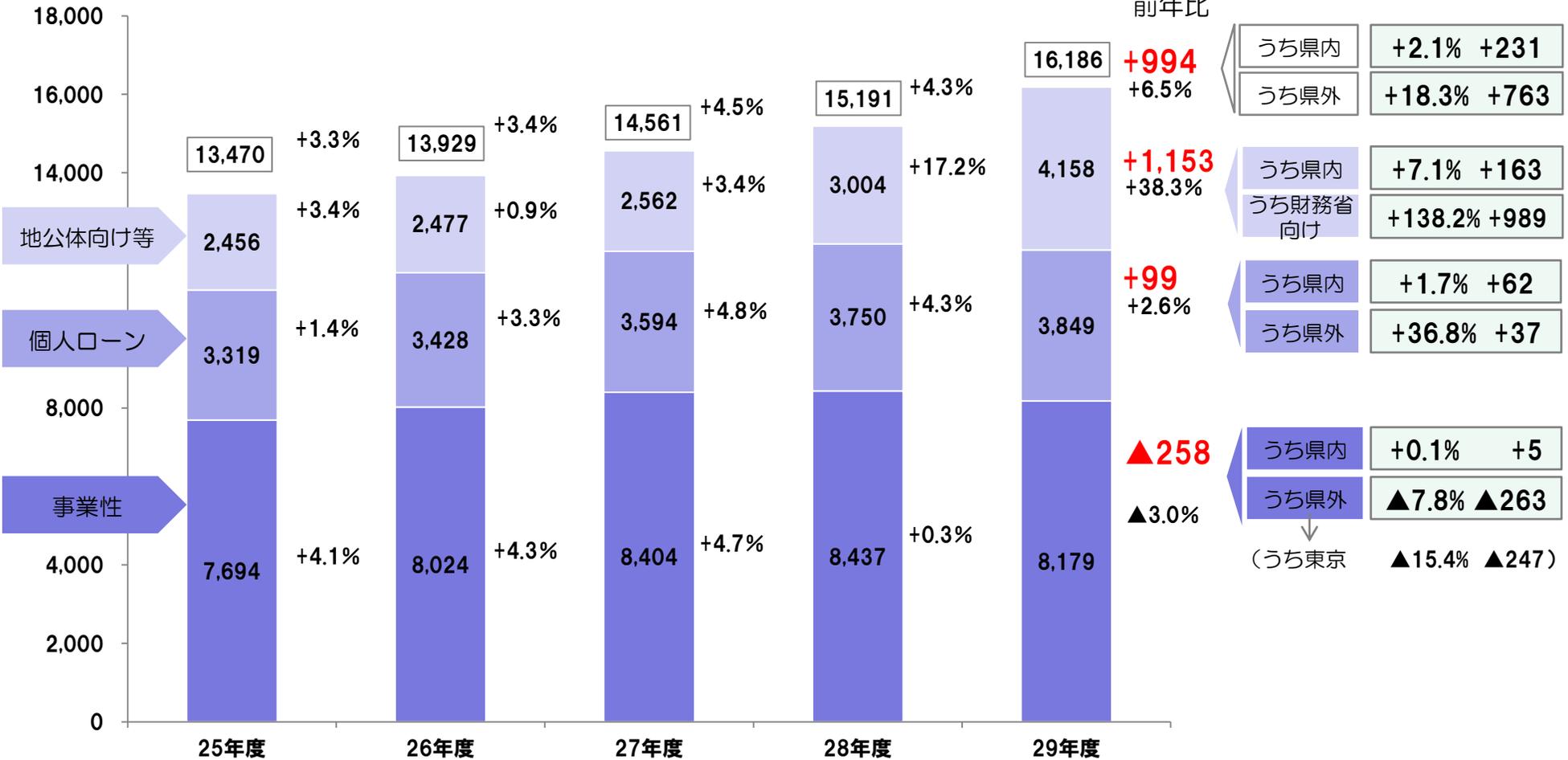


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

金額単位：億円

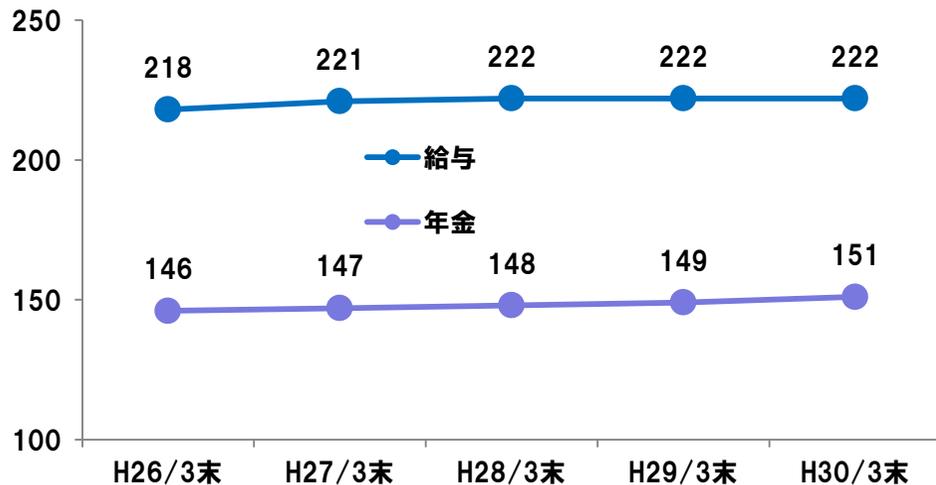


※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

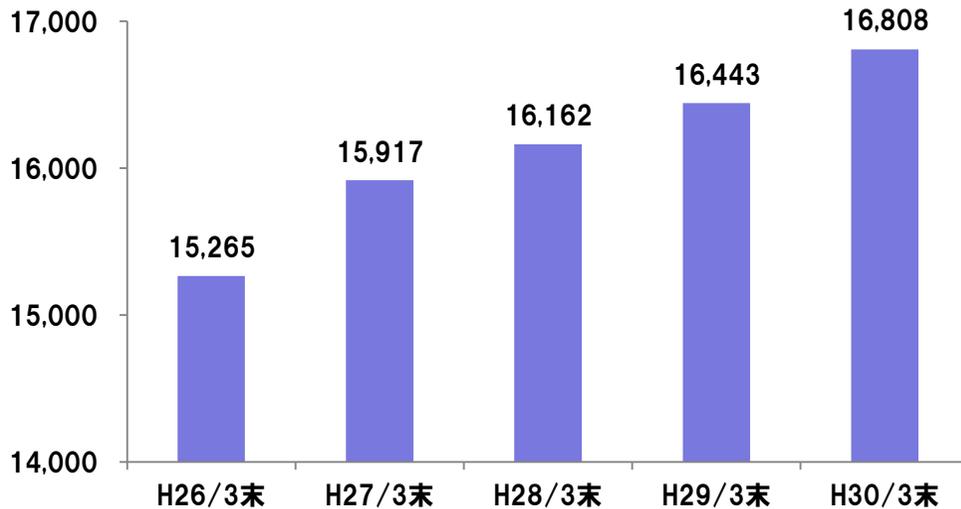
長崎県内における年金・給与振込指定口座

単位：千件

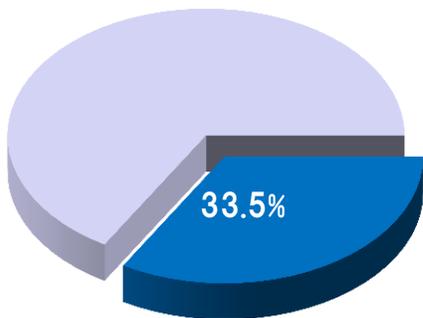


長崎県内個人預金の残高推移

金額単位：億円

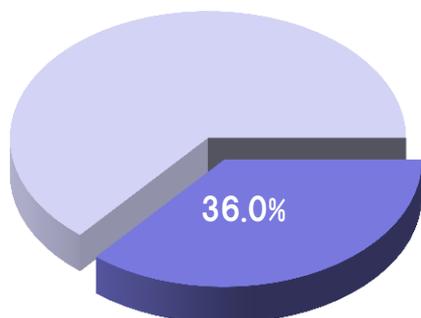


給与振込県内シェア



※就業構造基本調査を基に算出

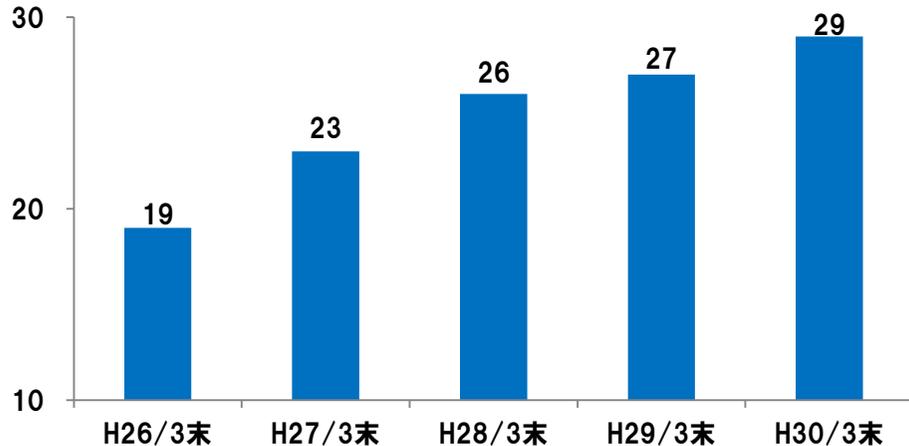
年金振込県内シェア



※H29年10月現在における長崎県の65歳以上人口を基に算出

長崎県内における投資信託先数

単位：千先



信用コスト・不良債権の状況

信用コストの推移

金額単位：億円

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
信用コスト	8	▲ 17	2	▲ 8	8
一般貸倒引当金繰入額	▲ 10	▲ 12	▲ 20	▲ 11	▲ 2
不良債権処理額	21	▲ 0	25	7	12
個別貸倒引当金繰入額	17	▲ 0	24	7	10
債権売却損	0	0	0	0	0
偶発損失引当金繰入額	-	-	-	0	0
貸出金償却等	4	0	0	0	2
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	2	4	1	4	1
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	0.06%	-	0.02%	-	0.05%

※比較上、貸倒引当金戻入益を一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示

平成29年度の信用コスト概要

■ 一般貸倒引当金繰入額

【一般貸倒引当金の増減】

(主な要因)

正常先	①	+0億円	
その他要注意先	②	▲1億円	貸倒実績率の低下
要管理先	③	+2億円	貸倒実績率の上昇等
DCF/DDS先	④	▲3億円	DCF先の残高減少
ネット(①+②+③+④)		▲2億円	

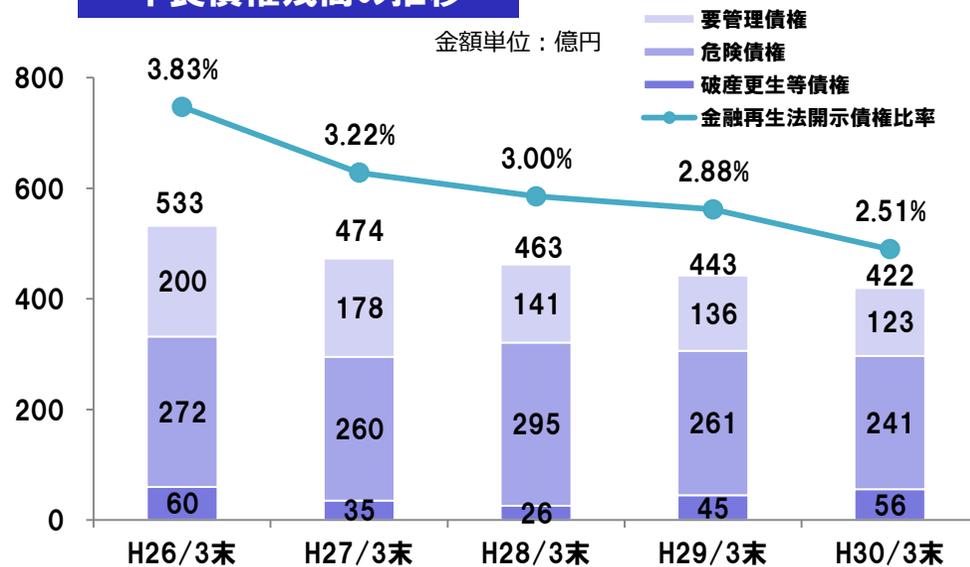
■ 不良債権処理額

【個別貸倒引当金関係】

ランクダウン			(主な要因)
正常先・要注意先から破綻懸念先以下		20億円	大口ランクダウン発生
ランクアップ		▲0億円	
回収等		▲8億円	
合計		12億円	

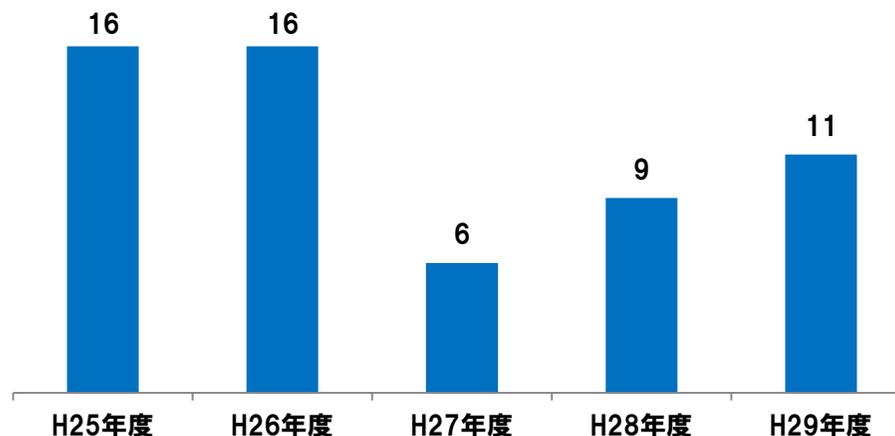
不良債権残高の推移

金額単位：億円



※部分直接償却実施後

倒産先数(当行事業性貸出先)

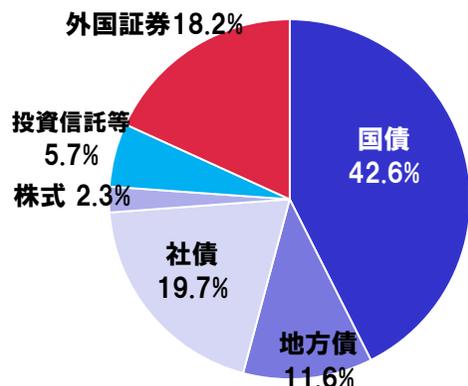


有価証券の状況

有価証券ポートフォリオの状況

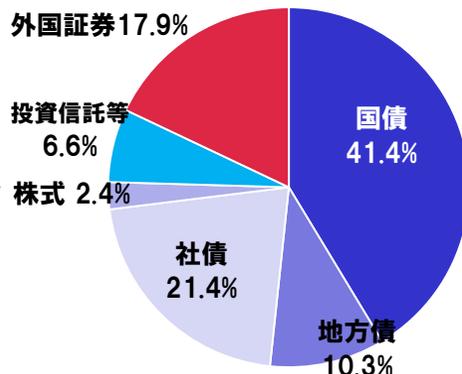
H29/3末

残高 9,601億円



H30/3末

残高 9,055億円



外貨建債券残高

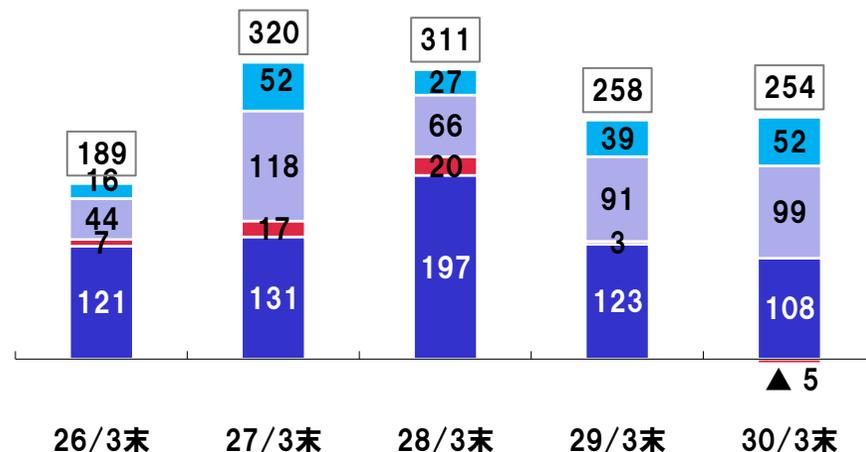
金額単位：億円

通貨	H29/3末	H30/3末	増減
USD建	1,564	1,042	▲ 522
EUR建	119	528	▲ 409
合計	1,684	1,569	▲ 115
うち国債	1,048	1,024	▲ 24

その他有価証券評価損益

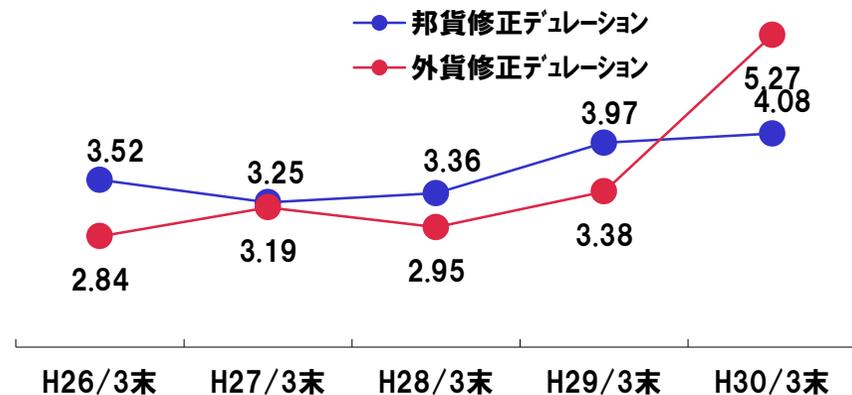
金額単位：億円

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ 投信等



その他有価証券デレージョン

単位：年



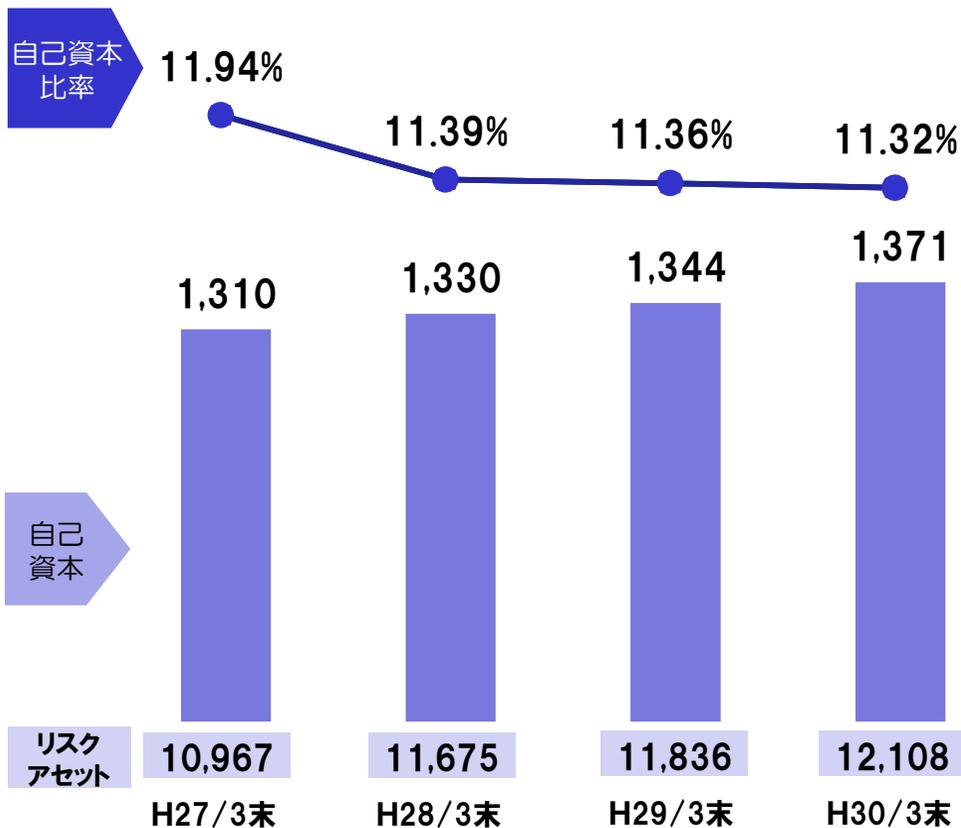
自己資本の状況等

自己資本比率

金額単位：億円

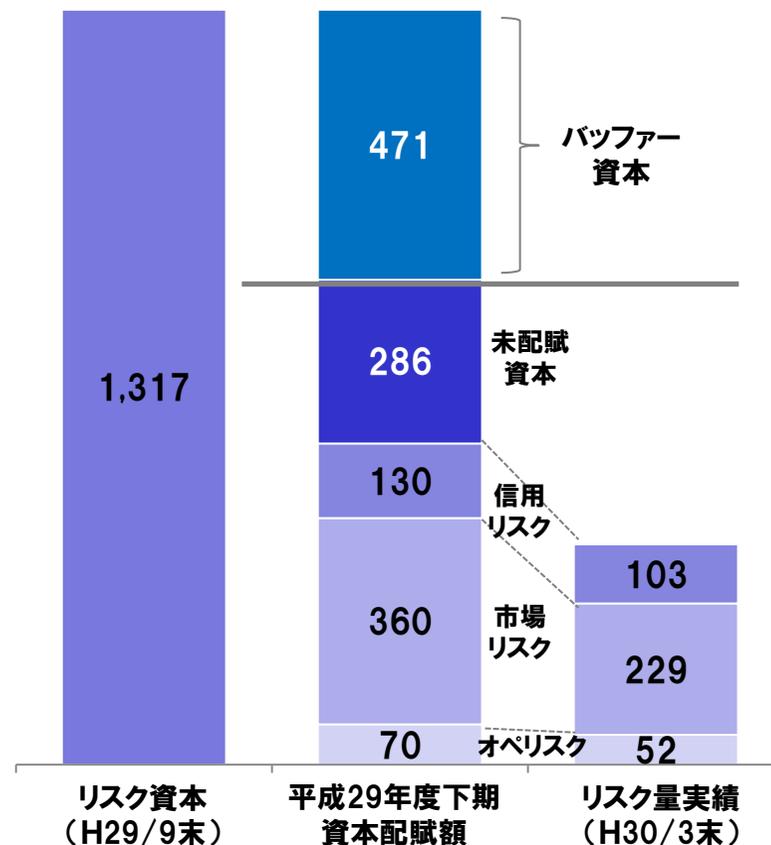
【経過措置影響】

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.32%	11.09%
連結	11.49%	10.89%



統合的リスクの状況

金額単位：億円



平成30年度業績予想

金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	平成29年度 実績	平成30年度 予想	増減
業務粗利益	296	281	▲ 15
資金利益	264	252	▲ 11
役務利益	25	25	0
国債等債券損益 ①	8	0	▲ 8
金融派生商品損益 ②	1	2	0
コア業務粗利益 （業務粗利益 - ① - ②）	286	278	▲ 8
経費	222	221	▲ 0
人件費	117	113	▲ 3
物件費	90	92	2
コア業務純益	64	57	▲ 7
臨時損益など	▲ 5	▲ 2	2
信用コスト	8	7	▲ 1
株式等損益 ③	3	3	▲ 0
その他	▲ 0	1	1
経常利益	69	57	▲ 12
当期純利益	51	40	▲ 11
（有価証券関連損益） ①+②+③	13	5	▲ 8

※本予想については、現在協議を進めている株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合の影響は織り込んでおりません

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に加え、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々¹の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、平成29年度の年間配当金につきましては、安定配当6円に業績連動配当1円50銭を加えた7円50銭とさせていただきます予定です。

また、平成30年度の年間配当金予想は、現時点における年間の業績予想等から判断し、安定配当である6円としております。

業績連動配当 α

安定配当6円

配当性向
25%程度
を目処

	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予定	平成30年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	3円00銭	3円00銭	2円00銭	1円50銭	—
年間配当金	9円00銭	9円00銭	8円00銭	7円50銭	6円00銭
一株当たり当期純利益	37円61銭	38円36銭	30円61銭	29円88銭	23円44銭
配当性向	23.9%	23.5%	26.1%	25.1%	25.6%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。